市場経済

名前

問1　為替相場が円高の状態にあるとき、日本の観光産業や消費に与える影響について説明した文として、適切なものはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割安に感じられるため、訪日客が増加する要因となる。
2. 日本が海外から輸入する原油や食料品の価格が上昇するため、国内の物価が上がり、家計を圧迫する要因となる。
3. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割高に感じられるため、外国人観光客の減少要因となる。
4. 日本から海外へ旅行に行く日本人にとって、現地での支払額が実質的に増えるため、海外旅行を控える要因となる。

問2　製造物責任法（PL法）の仕組みにおいて、消費者の負担を軽減するために導入された画期的な考え方はどのようなものですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 企業側に過失があったことを消費者が証明する必要をなくした。
2. 商品を購入した際の契約内容に不備があれば無条件で解約できるとした。
3. 裁判にかかる費用をすべて国が負担することを義務付けた。
4. 企業に対して、すべての商品に一律の損害保険をかけるよう命じた。

問3　消費者保護を目的とした法制度のうち、事業者が「必ず値上がりする」といった確実ではない情報を伝えて契約を迫るなどの不適切な勧誘を行い、消費者がそれに応じて契約してしまった場合に、その契約を無効にできる仕組みを持つ法律として適切なものはどれですか。（2026年 富山県公立入試 類似）

1. 特定商取引法
2. 独占禁止法
3. 製造物責任法（PL法）
4. 消費者契約法

問4　為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝75円へと変動する「円高」が発生した際、日本から150万円の自動車を輸出する場合の状況について、正しい説明はどれですか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）

1. 1ドルあたりの円の数値が小さくなることで、海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額が増えるため、輸出に有利に働く。
2. 現地での販売価格が15,000ドルから10,000ドルへと安くなるため、海外で製品が売れやすくなり輸出に有利に働く。
3. 現地での販売価格を15,000ドルから20,000ドルに引き上げる必要が生じるなど、価格競争力が低下して輸出に不利に働く。
4. 日本国内の物価が下落して製造コストが大幅に下がるため、海外での販売価格を下げることができ、輸出に有利に働く。

問5　1ドル＝100円だった状態から1ドル＝150円へと数値が変化した状況について、日本国内の経済に与える影響を説明したものとして適切なものはどれか、選びなさい。（2020年 和歌山県公立入試 類似）

1. 1ドルを得るために必要な日本円が増えたため「円安」となり、日本の輸出産業にとって有利に働く。
2. 数値が増えたことは日本円の価値が上がったことを示すため、海外からの輸入製品が安く手に入るようになる。
3. 日本円の価値がアメリカドルに対して相対的に高まったため、エネルギー資源などの輸入コストが低下する。
4. 1ドルを得るために必要な日本円が増えたため「円高」となり、海外旅行に行く際の費用が安くなる。

問6　日本からの輸出品が増加した際に、外国為替市場で「円高」が引き起こされる理由として、最も適当なものを選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. 海外の取引先が代金決済のためにドルを売って円を買うことで、市場で円の需要が高まるため。
2. 日本の輸出企業が海外からの仕入れのために円を売ってドルを買うことで、市場に円が過剰になるため。
3. 海外の取引先が代金決済のために円を売ってドルを買うことで、市場でドルの需要が高まるため。
4. 日本の輸出企業が国内での投資を増やすためにドルを買って円を売ることで、ドルの需要が高まるため。

問7　契約年月日、商品名、契約金額、販売会社名を記載し、代金の返還請求や商品の引き取りを求める「通知書」を送付することで、一度結んだ契約を無条件に白紙に戻すことができる制度を何といいますか。（2017年 高知県公立入試 類似）

1. インフォームド・コンセント
2. バリアフリー
3. クーリング・オフ
4. マニフェスト

問8　製造業を中心とした日本企業が海外生産を拡大させる背景と、それによって国内の経済に及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 安価な労働力や原材料を求めて生産拠点を海外へ移す企業が増えた結果、国内の産業が衰退し、雇用の場が減少する原因となっている。
2. 資源の少ない日本において高度な技術力を維持するため、国内生産を強化した結果、輸出額が輸入額を大きく上回り続けている。
3. インターネットの普及により流通経路が短縮された結果、商品の価格が大幅に低下し、消費者の利便性が向上している。
4. 特定の少数の企業が市場を支配するようになった結果、価格競争が妨げられ、商品の価格が下がりにくくなる現象が起きている。

問9　日本の国内総生産（GDP）を計算する際、その対象に含まれるものとして適切な記述を選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 日本の自動車メーカーが、アメリカにある自社工場で生産し販売した利益
2. 日本国内に工場を持つ外国企業が、その工場で新たに生み出した付加価値
3. 製品を製造するために、他社から買い入れた原材料や部品の購入費用
4. 主婦や主夫が行っている、市場で対価が支払われない家庭内での家事労働

問10　お米がとれる農家で、冷害（れいがい）によってお米がほとんどとれなくなってしまいました。このとき、市場（しじょう）での「均衡価格（きんこうかかく）」はどうなると考えられますか。（2021年 岐阜県公立入試 類似）

1. 安くなる
2. 売り切れになる
3. 高くなる
4. 変わらない

問11　市場経済において、商品の価格が一定であるにもかかわらず、消費者がその商品を「買おうとする量」が増大する直接的な要因として、最も適切なものはどれか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため
2. 企業の生産コストが低下し、市場への供給が容易になったため
3. 原材料の不足により、将来的な値上がりが予想されたため
4. 政府が独占禁止法を適用し、企業間の競争を促したため

問12　東京証券取引所などで売買される株式会社の価格（株価）について、ある企業の将来的な収益が大幅に向上し、株主への利益還元が手厚くなると多くの投資家が予測した場合、市場ではどのような動きが起き、価格はどう変化しますか。最も適切な説明を選びなさい。（2019年 愛知県公立入試 類似）

1. その株式を買いたいという需要が売りたいという供給を上回り、配当への期待が高まって株価は上昇する
2. その株式を売りたいという供給が買いたいという需要を上回り、将来の配当が減ると予想されるため株価は上昇する
3. その株式を売りたいという供給が買いたいという需要を上回り、配当への期待が高まって株価は下落する
4. その株式を買いたいという需要が売りたいという供給を上回るが、将来の配当が減ると予想されるため株価は下落する

答え合わせ・解説

問1	答え 3 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割高に感じられるため、外国人観光客の減少要因となる。	円高とは、外国の通貨に対して円の価値が相対的に高い状態を指します。このとき、外国人から見ると、自国の通貨を円に替えた際に手に入る金額が少なくなります。その結果、日本での宿泊費や買い物の負担が重く感じられるようになり、訪日観光客が減るなどの影響が出る可能性があります。
問2	答え 1 企業側に過失があったことを消費者が証明する必要をなくした。	かつての損害賠償請求では、被害を受けた側が「相手の不注意（過失）」を証明する責任がありました。しかし、専門知識のない消費者が企業の製造過程のミスを指摘することは非常に難しいため、PL法では「製品に欠陥があったこと」さえ証明できれば、企業の過失を問わずに損害賠償を求めることができる「無過失責任」の考え方が取り入れられています。
問3	答え 4 消費者契約法	事業者が消費者を誤認させるような説明を行ったり、退去を求めたのに居座って困惑させたりして結ばれた契約は、消費者契約法に基づいて取り消すことが可能です。これは消費者の意思決定の自由が妨げられた状態を是正するための措置です。一方、製造物責任法は商品の欠陥による損害の賠償を、独占禁止法は公正な取引の確保を主な目的としています。
問4	答え 3 現地での販売価格を15,000ドルから20,000ドルに引き上げる必要が生じるなど、価格競争力が低下して輸出に不利に働く。	円高とは、外国通貨に対して円の価値が上がることを指します。1ドル＝100円のときは150万円の製品は15,000ドル（150万÷100）で販売できますが、1ドル＝75円の円高になると、同じ150万円の価値を維持するためには20,000ドル（150万÷75）で売らなければなりません。このように、円高は海外での販売価格の上昇を招き、日本の輸出産業にとっては不利な状況をもたらします。
問5	答え 1 1ドルを得るために必要な日本円が増えたため「円安」となり、日本の輸出産業にとって有利に働く。	1ドルを交換するのにより多くの日本円が必要になることは、円の価値が相対的に下がったことを意味するため「円安」と呼びます。円安になると、海外市場で日本製品の価格が安くなるため輸出が増えやすくなる一方で、海外からの輸入品や原材料の価格が上がるため、国内の物価が上昇する要因となります。
問6	答え 1 海外の取引先が代金決済のためにドルを売って円を買うことで、市場で円の需要が高まるため。	日本からの輸出が増加すると、海外の買い手は代金を支払うために自国の通貨やドルを売って円を手に入れようとします。その結果、市場で円に対する需要が高まり、円の価値が他国通貨に対して上昇して円高となります。
問7	答え 3 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ちのような形で契約を結んでしまいがちな取引において、消費者が冷静に考え直す期間を与えるための制度です。一定の期間内であれば、理由を問わず書面や電磁的記録によって契約解除を行うことができます。これは、契約自由の原則の例外として、弱い立場にある消費者を守るための重要な仕組みです。
問8	答え 1 安価な労働力や原材料を求めて生産拠点を海外へ移す企業が増えた結果、国内の産業が衰退し、雇用の場が減少する原因となっている。	企業はより高い利益を追求するために、人件費が安い国や需要が見込まれる国へ工場を移転させます。しかし、これが進行すると国内の製造基盤が弱まり、国内の労働者が働く場所を失うという課題が生じます。選択肢にある「市場の支配」は寡占、「流通経路の短縮」は流通の合理化に関する説明であり、産業の空洞化とは異なります。
問9	答え 2 日本国内に工場を持つ外国企業が、その工場で新たに生み出した付加価値	GDPは「国内」で行われた経済活動を対象とするため、日本国内であれば外国企業による生産活動も含まれます。一方で、日本企業が海外の拠点で生み出した価値は含まれません。また、GDPは二重計算を防ぐために原材料費などの「中間生産物」を差し引いた「付加価値」のみを合計し、家事労働のように市場で取引されないものは原則として含みません。
問10	答え 3 高くなる	市場では、品物の「供給（そんざいしている量）」が減ると、その品物を手に入れるための競争が激しくなり、価格は上昇します。供給曲線が左へ移動して需要曲線と交わる位置が上へずれるため、均衡価格は以前よりも高くなります。
問11	答え 1 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため	消費者の「買おうとする量（需要量）」は価格だけでなく、商品の魅力や信頼性によっても変化します。品質が向上したり、安全性が確認されて安心感が高まったりすると、同じ価格であっても「購入したい」と考える消費者が増えるため、需要量が増大する要因となります。
問12	答え 1 その株式を買いたいという需要が売りたいという供給を上回り、配当への期待が高まって株価は上昇する	株式会社の株価は、市場における「需要（買いたい量）」と「供給（売りたい量）」のバランスによって変動します。企業の業績が良くなると予測されると、株主が受け取る「配当」が増えるという期待から、その企業の株式を保有しようとする投資家が増えます。その結果、需要が供給を上回ることで価格が押し上げられるという仕組みになっています。